

目次

概要……………	2
予算特別委員会……………	3～5
代表・一般質問……………	6～11
委員会の活動記録……………	12・13
審議結果、 意見書、請願……………	14・15
4年間のあゆみ、お知らせ ……	16

No.220

2019年(平成31年)4月11日

平成31年 第1回定例会

平成31年2月13日～3月12日

みなと 区議会だより

平成31年度予算総額
1,883億2,070万2千円を可決

港区の早朝の一コマ



港区議会

〒105-8511 港区芝公園 1-5-25 電話 03-3578-2920

ホームページ <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

フェイスブック <http://www.facebook.com/minatokugikai>



●今月の写真●

作品名「新しい時代が始まります」

岡田 弘さん

表紙をあなたの写真で飾りませんか？

【写真のテーマ】私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、お問い合わせください。

問い合わせ先 電話 03-3578-2920

会議日程

平成31年第1回定例会 会議日程

◇ 2月13日… 運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 区長所信表明	22日… 交通・環境等対策特別委員会 請願の審査
14日… 本会議 代表・一般質問4名	2月25日～3月1日・3月4日～6日 予算特別委員会 予算4案の審査
15日… 運営委員会・本会議 代表・一般質問8名 議案等付託 予算特別委員会の設置	7日… 運営委員会・本会議 追加議案付託
19日… 4常任委員会 議案等の審査	8日… 予算特別委員会 予算4案・修正3案の審査
20日… 総務・保健福祉・建設常任委員会 議案等の審査	11日… 総務・保健福祉・区民文教常任委員会 議案等の審査・委員長報告・中間報告 建設常任委員会・4特別委員会 委員長報告・中間報告
21日… 総務・建設・区民文教常任委員会 請願等の審査	12日… 運営委員会・本会議 議案等の議決

定例会の概要

平成31年第1回定例会は、2月13日から3月12日まで開会され初日に区長から所信表明がされた後、12人の議員から区長、教育長に対して、代表・一般質問が行われました。

平成31年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各予算は、34人による予算特別委員会を設置し、2月25日から3月8日まで審査した結果、いずれも原案どおり可決しました。

区長から提出された案件は、審議した結果、条例制定・

改廃、補正予算など21件を原案どおり可決・承認しました。

そのほか、追加提出された人事案件は、教育委員会委員の任命に同意し、人権擁護委員候補者の推薦について6件を可決しました。

皆さんから提出された請願は、1件を採択し、1件を不採択、16件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書1件を可決し関係機関へ送付しました。

予算特別委員会の概要

2月15日の本会議において、全議員34人で構成する「平成31年度予算特別委員会」（土屋準委員長、山野井つよし副委員長、林田和雄副委員長）を設置し、平成31年度各会計（一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計）予算の4案について2月25日から3月8日まで審査が行われました。

この中で、一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、介護保険会計予算の3案に対し共産党議員団から修正案（歳入＝3億3,136万1千円減、歳出＝民生費36億8,198万円増・土木費59億9,785万8千円減・教育費7億1,600

万6千円増・諸支出金12億6,851万1千円増）、（国民健康保険料6億3,451万1千円減、繰入金6億3,451万1千円増）、（介護保険料6億3,400万円減、繰入金6億3,400万円増）が提出されました。

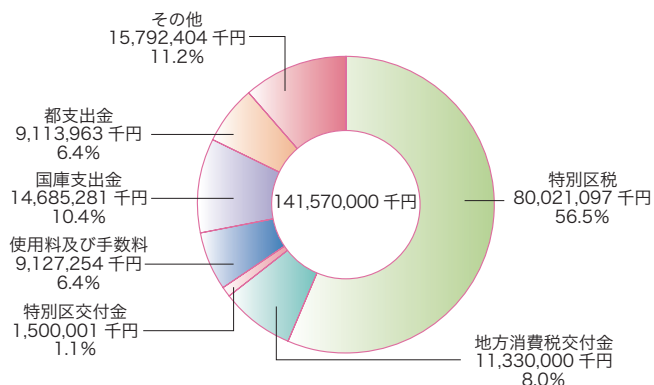
3月8日の予算特別委員会最終日において、各会派が修正案及び予算原案に対して態度表明を行い、その後採決したところ修正案は賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決されました。

その後、3月12日の本会議において、予算4案がそれぞれ賛成多数で原案のとおり可決されました。

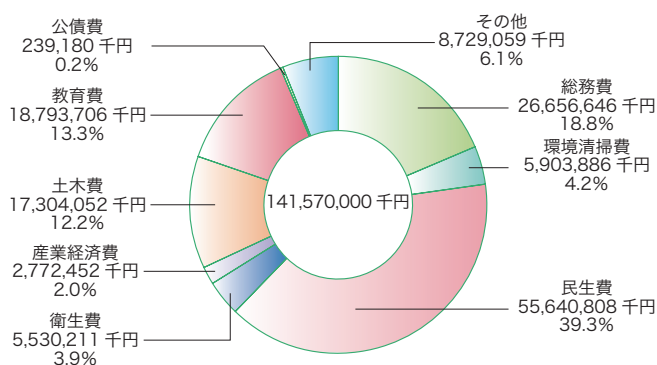
平成31年度各会計予算の概要

会計別	予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	141,570,000 千円	1.9%
国民健康保険事業会計	24,295,122 千円	0.3%
後期高齢者医療会計	5,544,539 千円	3.2%
介護保険会計	16,911,041 千円	6.0%
合計	188,320,702 千円	2.1%

一般会計 歳入 予算額



一般会計 歳出 目的別予算額



平成31年度予算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

港区ならではの施策を将来にわたり安定に推進し、自民党議員団からの質問、要請等が反映されることを強く要望し、予算原案4案に賛成、修正案に反対。

◆◆ みなと政策会議 ◆◆

少数派であっても差別されず多様性や違いが認められる魅力的な港区に向け、私たちの質問・要望等が今後の区政に反映されることを期待し、予算原案に賛成。修正案に反対。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

我が会派の述べた意見・要望・提案が、十分反映されるよう強く要望し、平成31年度予算原案4案についてはいずれも賛成。修正案についてはいずれも反対。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

貧困と格差が広がり、区民の暮らしは深刻だ。一方、再開発への補助金は59億円も出し、区施設の民間丸投げを推進している。区政の転換が必要。原案4案は反対。

◆◆ 日本維新の会 ◆◆

修正案は「高齢者の医療費負担ゼロ」を謳う等、その理念に賛同出来ない為反対。原案4案は、将来の港区を志向するに相応しい、意欲的かつきめ細やかな編成と評価し賛成。

◆◆ 都民ファーストの会 ◆◆

再開発事業の必要性に対する意見の相違から修正案に対して反対。予算4案には、受動喫煙対策など要望が政策に反映されることを期待して賛成。

◆◆ 街づくりミナト ◆◆

再開発事業等への考えの相違から修正案は反対。予算原案は施設需要増への対応と効率的な自治体運営等を評価し、参画と協働の推進、賑わいある街づくりに期待し賛成。

予算特別委員会 各会派の主な質問・要望事項

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。

自民党議員団

歳入 ◆特別区民税の滞納状況と対策費◆多様なクレジット納付
◆特別区民税◆特別区たばこ税◆都民税の収入歩合の減収要因

議会費 ◆子ども議会◆議会映像への手話通訳や字幕の挿入◆議員も利用できるグループウェア

総務費 ◆企業連携推進施策◆東京2020大会のレガシー創出◆公共施設整備◆港区ワークライフバランス推進企業認定事業◆芝浦港南地域の子どもの地域とのかかわり◆港区内の経済調査の必要性◆世界の都市との連携強化◆オープンデータ公開サイト◆町会・自治会掲示板◆ネットスーパーの活用◆観光振興を踏まえた安全安心◆防災避難所◆性的少数者に関する課題◆区のサービスのキャッシュレス化◆消防団ポンプ積載車の駐車場整備◆行政・区民・民間・全国各地域の力を利用した施策の推進◆東京2020大会準備と啓発◆基金の積立◆予算編成過程の公開◆職員特別配備体制訓練◆公共施設マネジメント計画◆行財政改革に取り組む姿勢◆旧神応小学校の本格活用◆旧神応小学校の体育館の空調設備の整備◆区内投票所◆AIの可能性◆地域情報サイトの周知◆新橋駅SL広場デジタルサイネージ

環境清掃費 ◆お台場プラージュ◆区有施設のLED化の効果◆区内のアスベストの状況◆区有施設低炭素化推進◆全国連携による再生可能エネルギー活用◆環境率先実行計画推進◆資源プラスチック回収の状況

民生費 ◆自然体験を活かした子育て◆福祉人材バンク◆認知症予防事業の今後◆保育園と小学校の交流◆港区青少年対

策地区委員会の支援◆健やかな子どもの育ちを支える環境整備◆地域での支え合いと自立した地域生活の支援◆視覚障害者のバリアフリー◆成年後見制度◆待機児童が解消されない課題◆地域包括ケアシステムの推進◆(仮称)港区子ども家庭総合支援センター◆親子ふれあい広場◆特別養護老人ホームでの子ども食堂◆計画的な保育施設整備◆高輪三丁目福祉施設整備

衛生費 ◆保健師活用のための体制整備◆ねずみ防除対策◆子どものインフルエンザ予防接種費用助成◆ダウン症候群◆がん対策の強化推進◆ういケアみなと◆お口の健康診査とかかりつけ歯科医

産業経済費 ◆商業集積の形成◆小規模事業承継支援◆商店会の合併◆商店街の支援◆融資事業◆夜の観光施策◆シティプロモーションシンボルマーク◆港区観光大使◆経営相談◆(仮称) 港区産業振興センター◆各地区料理飲食組合との東京2020大会へ向けての連携◆販路拡大支援◆消費税増税対策

土木費 ◆品川駅周辺のまちづくり◆東京2020大会後の神宮外苑地区のまちづくり◆駐輪場設置台数の考え方◆マンションエレベーター安全装置等設置助成◆台場地区の自転車歩行者道◆私道整備助成◆白金・白金台地域の交通不便解消に向けた取組◆プレーパーク事業◆ドッグランの整備

教育費 ◆ラグビー W 杯に向けた機運醸成事業◆港区スポーツ推進計画◆区費講師◆学校改修◆アカデミー制◆港区スポーツボランティア要請◆港区教育委員会研究奨励校◆スマートフォンの学校への持ち込み◆ICTの活用◆旧三光小学校◆港区立みなと科学館◆民間団体・企業との児童・生徒の交流

みなと政策会議

総務費 ◆液体ミルクの防災備蓄追加◆区民センターの利用者が減っているが予算は増額しているのは◆ワークライフバランスの実現◆クラウド会計システムを活用して町会・自治会業務の支援◆ふるさと納税で留学支援◆MINATOシティハーフマラソンの改善点は◆アレルギー対応の備蓄物資の充実◆日本語学習ボランティアの育成◆みなと区民まつりの中止に伴う対応と今後の対策◆テレワークの導入◆AEDや消火器の設置場所をわかりやすく◆区HP・広報みなとの改善◆戦略的な土地の取得◆給付型奨学金制度の確立◆防災士の活動支援◆消防団資機材置き場の整備

環境清掃費 ◆自治体間連携によって提供される再生可能エネルギーを区民が購入できる仕組みの導入◆コンテナ型の喫煙場所の採用◆街の美化のため、たばこの吸い殻だけでなく犬のフンも回収を

民生費 ◆保育園の電子申請の導入◆認可外保育園助成金見直し◆スポーツジム等と協働した高齢者の介護予防◆障がい児支援の窓口の一元化◆保育園のICT化◆産後ケア制度の拡充

衛生費 ◆民泊の条例化による変化と課題◆口腔がん検診の普及◆里親譲渡会の支援

産業経済費 ◆無駄のない産業振興センター◆東京2020大会中の観光ボランティアの役割◆観光大使の役割の明確化

土木費 ◆高輪ゲートウェイ駅周辺の街づくりについて◆がけ擁壁改修工事支援事業の改善策について◆空き地空き家の適正管理に向け強い指導

教育費 ◆(仮称)芝浦第二小学校の名称と方針等について◆学校のお便りの多言語化対応◆プログラミング教育の充実◆学校での医療的ケアの体制強化◆子どものSOSの出し方教育の強化◆学習支援員の増員◆天才教育の詳細◆特別支援

コーディネーター導入後の成果と課題は◆学生スクールボランティアなど人材募集の方法の見直し◆国際科の授業の今後は
総括質問 ◆「若者委員会」の設置を◆若者が地域貢献をする代わりに住むことができるシェアハウスの設置を◆(仮称)

港区子ども家庭総合支援センターの理解促進について◆区として再生可能エネルギー100%を目指すことについて◆終活サポート窓口の設置について◆高齢者に多様な働き方の機会を提供することについて

公明党議員団

歳入 ◆地方消費税交付金と特別区税収入の見直し◆補聴器の医療費控除

総務費 ◆買い物難民◆災害時における自動車電源の活用◆予算編成◆新橋客引き防止対策◆特殊詐欺対策◆東京2020大会観戦機会の提供◆避難行動要支援者、福祉避難所◆港区版ふるさと納税

環境清掃費 ◆犬の糞尿を無くす取組◆来街者へのタバコルールの徹底◆食品ロス削減◆泳げる海、お台場プロモーション映像の発信◆紙おむつのリサイクルについて

民生費 ◆子どもの命と権利を守ること◆高齢者民間賃貸住宅入居支援◆入浴施設の設置◆保育基準指数の見直し◆生活保護の法外援護◆障がい者の就労時の介護支援◆看取り◆高

齢者の理美容サービス◆引きこもりの若者への支援◆精神障がい者への就労支援◆介護事業所へのICT導入支援

衛生費 ◆受動喫煙防止相談窓口◆災害時の妊産婦支援◆在宅人工呼吸器使用者療養支援事業

土木費 ◆地域が主体となったエリアマネジメント◆ちいばす都営バスのベンチ設置◆空洞化調査と路面上管理・点検◆電線類地中化促進◆ブロック塀除去・設置工事支援◆三田・台場の放置自転車対策

教育費 ◆Society5.0 社会を見据えたプログラミング教育◆野球チーム発祥地のPR◆ラジオ体操の取組

総括質問 ◆公衆無線LAN整備◆アポ電強盗対策◆屋外指定喫煙場所の改善◆観光関連データの活用◆「人権教室」の活用◆シルバー人材センターの今後の取組◆ボランティアのマッチング事業

共産党議員団

総務費 ◆消費税10%増税に反対を◆みなと荘の料金を下げよ◆町会の協働事業補助金の申請を柔軟に受け入れること◆避難所にダンボールベッドの確保を◆青山に生鮮3品の買える場を◆小規模マンションにもEVチェア供与を◆防災ラジオ配付の周知を

環境清掃費 ◆羽田の新飛行経路案の撤回求めよ◆プラスチックごみの排出抑制を

民生費 ◆緊急通報システム利用拡大を◆特養ホーム建設を

◆訪問電話拡大を◆いきいきプラザの浴室利用拡大を◆第2のふれあいの湯を◆園庭のある区立保育園を増やせ◆高齢者が住宅を借りやすい様に

衛生費 ◆区民健診(30健診)の対象者を20歳からに◆麻しん・風しんワクチン接種を無料に

産業経済費 ◆観光名所巡るちいばすルートを

教育費 ◆学校のAEDの複数配置を◆競技かるた大会継続を◆ゲームクライミングの設置を◆中学生の制服について◆ウォータークーラーの増設を

国保会計 ◆高い国民健康保険料を引き下げよ

日本維新の会

議会費 ◆議会SNSにおける虚偽記載について

土木費 ◆横文字でなく歴史的経緯に因んだ名称を

総括質問 ◆過剰な産業振興策と民業圧迫について

都民ファーストの会

環境清掃費 ◆指定喫煙場所について

衛生費 ◆3歳児健診の受診率について

教育費 ◆第六台場の調査と保存について

街づくりミナト

総務費 ◆ネーミングライツにより自主財源確保を

総括質問 ◆客引き防止対策3億円の財政負担について◆宗谷地域版ワーキングホリデーについて

代表・一般質問

2月14・15日

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」
の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。

自民党議員団

区政運営について

Q. 都心港区が目指すべき将来像について

A. すべての区民が、夢や希望を持ち、お互いを認め合い、いつまでも安心して住み続けられ、いきいきと活躍できる地域共生社会の実現に向け、やさしさと思いやりに満ちたまちづくりに取り組む。

Q. 不合理な税制改正について

A. 全国自治体が自立できるための地方税財源の拡充を強く働きかけていく。

Q. 東京2020大会を控えての区政運営について

A. シティプロモーションや多言語対応、暑さ対策や区道の遮熱制舗装、公衆トイレの整備などのインフラの充実に向けた取組を推進する。

歳入確保策について

Q. 活用可能床について

A. 自主財源確保の一環として、施設整備の際に立地条件が整う場合には容積率を最大限に生かし、民間に貸付できる「活用可能床」の整備に取り組んでいる。現在、芝五丁目複合施設の整備で活用可能床を計画している。

児童虐待について

Q. 対応について

A. 早期発見・早期対応するため、児童虐待の疑いがあった場合は躊躇することなく子ども家庭支援センターや警察署に連絡するよう、学校に指導している。



フードデザートについて

Q. 対策について

A. 本年度から、新たに生鮮3品を取り扱う店舗の開業者に対し、賃料補助の増額や補助期間の拡充をした。青山地区については生鮮3品等を購入できる場の創出に努める。

区有施設整備について

Q. 進め方について

A. 行政需要だけでなく、区が持つ不動産の有効活用を含め、区有地・区有施設の最大活用を進める。

国有地等を活用した施設整備について

Q. 保育施設について

A. 白金台二丁目の国有地や高輪三丁目の国有地をはじめ、区に寄せられた情報を保育施設整備に繋げるよう、積極的に働きかける。

建築計画に関する情報提供について

Q. 改善点について

A. まちづくり条例に基づいて活動している地区を、事業者等が行う事前周知の対象に加えることを考えている。

港区のまちづくりについて

Q. JR 高輪ゲートウェイ駅周辺のまちづくりについて

A. 駅と街、街と周辺地域が繋がる歩行者ネットワークや、回遊性を向上させる広場を整備する計画であり、にぎわいある街並みや、緑のつながりを実現する。



Q. JR 新橋駅周辺のまちづくりについて

A. まちの将来像である、「地に染み込む伝統と未来を創る躍動感が融合し新しい歴史を刻むにぎわいと活力に満ちたまち」を目指す。

Q. 地域の特性を踏まえたまちづくりについて

A. 港区まちづくりマスタープランに掲げる、暮らしやすく健康に資する生活環境の形成を実現するため、日常の生活を支えコミュニティの核となる商店街を支援していく。

Q. 区民発意のまちづくりについて

A. 各地区総合支所とまちづくり支援部が連携して地域に入り、まちづくりに関する相談や情報提供を充実させる。

喫煙環境の整備について

Q. 都立公園、都道等の活用を東京都に求める事について

A. 今後も東京都に対し、協力を求めていく。

Q. 泉岳寺駅及び高輪ゲートウェイ駅周辺開発での喫煙場所の整備について

A. 路上喫煙等を防止するため、開発事業者である東京都、JR 東日本に対し、喫煙場所の整備を要請している。現時点での計画では、複数の建築物内に一般利用が可能な屋内喫煙所が整備される予定。

主権者意識について

Q. 醸成について

A. 昨年12月に議会棟で初めて港区子どもサミットを開催した。引き続き議案審議や議決の過程を学び、主権者意識を高めていく。



「世界都市 MINATO」について

Q. パリ市との水辺環境の連携強化について

- A. パリ市内でお台場プラージュを紹介すること等、新たな取組に向けて協議している。



Q. 他都市との連携について

- A. オリンピック・パラリンピック開催都市を含め、区とそれぞれの都市が持つ知見や技術を活かした連携を進める。

自治体間連携について

Q. 今後の展開について

- A. 来年度は、区民が北海道宗谷地域に一定期間滞在し、仕事を通じて人と人との相互交流の拡大に一層取り組む。

インフルエンザについて

Q. ワクチン接種に代わる予防対策について

- A. 咳エチケットや適切な手洗い、適度な室内加湿など、広く予防対策の注意喚起を実施している。

Q. 学校での対応について

- A. 感染の予防や拡大防止に取り組んでいる。各幼稚園、学校において保護者にも協力をお願いしている。

自転車シェアリングについて

Q. ポート整備と車両の維持について

- A. ポートは現在100か所あり、170

か所設置する計画。適切な維持管理を事業者申し入れていく。



災害対策について

Q. 新年度の取組について

- A. 防災ラジオの配付拡大など避難の支援策を強化。酷暑対策の冷風機や扇風機、スマートフォン対応充電器の配備など避難所の機能強化を図る。

電線類地中化について

Q. 地上機器設置について

- A. 限られた道路空間の中で地中化を推進するため、区有施設への地上機器設置を検討していく。

消防団について

Q. 団員確保策について

- A. 様々な機会を通じ、学生や在勤者も対象として積極的に周知し、団員確保に努める。



高齢者について

Q. いきがづくりについて

- A. 来年度は赤坂小学校のプールを活用し、水中トレーニング事業を開始する。

ちいばすについて

Q. ルート変更について

- A. JR 高輪ゲートウェイ駅前の交通広場にちいばすの停留所を設置する方向で、JR 東日本と協議をしている。

家主居住型住宅宿泊事業について

Q. 成果と課題について

- A. 平成30年11月末現在、家主居住型の届出は15件。今後、区民と旅行者の交流や商店街振興に繋げるため、事業者の意向を把握する。

港区社会福祉協議会について

Q. 支援の強化について

- A. 災害ボランティアセンター運営のための支援に取り組んでいる。今後とも連携を密に支援する。

障害者について

Q. 就労支援について

- A. 来年度から、みなと障がい者福祉事業団に区職員2名を派遣し、新たな就労の場の開拓などを進める。

教育について

Q. 平和教育について

- A. 次世代を担う子ども達が平和の尊さを学べる取組を行っていく。

Q. 国際学級のあり方について

- A. 習熟に応じた指導で学力に差を生じさせないことが重要。東町小学校と南山小学校で国際学級連絡会を開催し、教材開発や指導法について情報交換を行った。共に成長できるよう国際学級を運営する。

Q. 区立小学校へ教科担任制度の導入について

- A. 学級担任の教材研究の負担が減るだけでなく、児童にとっても複数教員からより質の高い授業を受けられる効果がある。今後は各小学校に配置している区費講師を校長の方針に基づいて様々な教科にも配置し、学級担任の負担軽減とともに授業の質的向上を図る。

駐車施設のあり方について

Q. 考え方について

- A. 低炭素まちづくり計画に基づく駐車機能を集約するが、区内全区域で展開することは困難な課題。駐車施設の適正配置と技術革新による新たな交通手段への対応に取り組む。

国際交流スペースについて

Q. 適切な立地について

- A. 現在、国際交流団体等の活動の場として12団体に利用されている。地域における交流の場が一層広がるよう検討していく。

みなと政策会議

財政の中長期的運用について

- Q. 人口増に伴う施設整備をどのように行っていくか
A. 「港区公共施設マネジメント計画」に基づき、計画的に対応し、経費削減を推進。

予算編成過程の公開について

- Q. 全開示すべきでは
A. 公開内容を充実する。

東京都区制度について

- Q. どのような形が理想的か
A. 住民に身近な事務は特別区が優先して行うべき。

区政へのICT活用について

- Q. 今後の方向性は
A. AI導入を進め、最新のICT活用に積極的に取り組んでいく。

土地不足について

- Q. 土地をストックすべき
A. 公共用地買収基金を活用し、戦略的に用地取得する。

地域コミュニティについて

- Q. 創出に何が重要か
A. 新たな絆を育む機会と人材、組織の育成が重要。

東京2020大会について

- Q. 準備状況について
A. 区民生活への影響が最小限になるよう対策を講じる。
Q. スポーツ施設の改修で、子どものスポーツの場が奪われる問題への対応は
A. 代替施設の確保を検討。

区民向け住宅の活用について

- Q. 今後の展開について
A. 住宅の確保に配慮を要する方への対象拡大を検討する。

子育て支援について

- Q. 保育園のICT化を
A. 保育園だよりのメール配信など、さらに取り組む。
Q. こども園の拡大は
A. 待機児童の推移などを見ながら検討していく。
Q. 学童クラブの量と質の課題への対応は
A. 民間ビルを活用して定員拡大を図り、職員を対象にした研修で指導力向上に努める。

教育について

- Q. 荒れている学級をどう支援していくのか
A. 平成31年度から、少人数指導講師を校長判断で活用できるようにする。
Q. 天才教育の展開は
A. 来年度はロボット教材でプログラミング教育を実施し、効果を検証する。



渋谷区で導入している「天才教育」の授業風景

世界で活躍できる人材育成について

- Q. ふるさと納税で留学支援を。国際人をどう育成するか
A. 小中学生海外派遣事業の内容を充実した。今後も先駆的な国際理解教育を進める。

障害児支援について

- Q. 窓口対応の見直しを
A. 来年4月開設の港区立児童発達支援センターで窓口を一元化し、総合相談を行う。
Q. 保護者なしでの障害児の移動手段を確保してほしい
A. 医療的ケア児の送迎については、今後の研究課題。

オリパラ教育について

- Q. 体験型の福祉授業を
A. 取組を充実させる。

児童相談所について

- Q. 虐待死を防ぐ機能を
A. 教育現場との連携、弁護士相談など子どものSOSを見逃さない体制を整備する。

人権について

- Q. 「パートナーシップ制度」の取組の方向性は
A. 条例案を来年度内に議会に提出するため準備を進める。



LGBTレインボーパレードの様子

- Q. 犯罪被害者等支援制度の整備を進めてほしい
A. 今年度からリーブラ相談室でも対応し、充実を図った。
Q. 成年後見制度の理解と運用を進めてほしい
A. 制度の周知に努め、利用者等への支援に取り組む。

羽田空港機能強化について

- Q. 区独自に調査し、必要な対策を国に要請してほしい
A. 区民の生活環境を守る対策について国に要請していく。



住宅地の上を低空で飛ぶ伊丹空港周辺の様子

(仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの整備について

- Q. 児童相談所が抱える課題である人の配置などを整理・解決し、港区から児童虐待をなくしていくための(仮称)港区子ども家庭総合支援センターの役割は
A. 児童相談所では、専門性の高い職員

が子どもと家庭の状況を適切に把握し、地元警察とも連携し必要な一時保護や保護者指導を迅速に行っていく。複合施設が一体となった総合的な支援を行うことにより、子どもの命と人権を守る拠点の役割を果たしていく。



(仮称) 港区子ども家庭総合支援センター完成図

子ども食堂について

Q. 子どもや子育て世帯に食事や居場所を提供する子ども食堂の役割とは

A. 経済的な問題ではなく、保護者と十分なコミュニケーションをとることができない中で食事をする子どもや地域で孤立する親子が食の取組を通じ、様々な人と繋がり、親子や地域の絆を深める場所になる。子どもの孤食解消と保護者支援のため、子ども食堂運営団体をはじめ、町会自治会、地域企業等とともに、食の取組を通じ、子どもとその保護者を孤立から守る支援を進めていく。

港区奨学資金について

Q. 子どもたちが生まれ育った環境で教育の格差がなくなるよう、区の奨学金制度に貸付型と給付型両方の奨学金制度を設置すべき

A. 平成32年度からはじまる国の制度の効果や課題を踏まえ、他の自治体の動向を参考にしながら研究していく。

パトロールとの事業の一括化による効果的な指導について

Q. 客引きプロジェクト、みんなとパトロール、たばこルール巡回指導、放置自転車啓発事業、青パト等の事業をそれぞれ業務委託しているが、縦割りで行うのではなく、一括して事業化し、効率的なサービスを行うとともに、観光客等への案内なども対応できるようにすべき

A. 総合的な観点から観光分野での連携や事業の一括化の妥当性など、効果的、効率的な実施体制を検討していく。

ドッグランの整備について

Q. 土地の価格が高い港区では、500㎡超の公園等だけにこだわらず、様々な手法を取り入れ、動物愛護の観点からも区民がのぞむドッグランを設置すべき

A. ドッグランに対する理解を深める取組を行ってきた。ドッグラン整備にあたり、公園利用者と近隣住民の理解を得られるように努めていく。

消防団支援について

Q. 区所有の老朽化した消防団資機材倉庫は、区で整備計画を立てて建替えや改修等を進めていくべき

A. 消防団、消防署の要望を踏まえながら、防災資機材置場の確保と適切な維持管理に努める。

公明党議員団

(仮称) 港区子ども家庭総合支援センターについて

Q. 地域に愛される施設にする取組について

A. 子育てひろばの設置や地域との日常的な交流、地域防災組織の活動の場を提供。

保育施設の地域偏在の是正について

Q. 保育施設の地域偏在の是正や送迎手段の確保について

A. 地域毎のバランスに配慮しながら整備に取り組む。また送迎支援は、保護者の要望等を踏まえ検討する。

障害特性に応じた多様な意思疎通の手段の充実について

Q. 意思疎通及び言語としての手話など取組の充実

A. 障害者や家族、団体からのヒアリングと共に、情報伝達機器開発事業者等からも意見を聞く。

訪日外国人観光客へのマナーの徹底について

Q. 日本のマナーの周知やルールを外国人に周知すべき

A. 分かりやすいチラシや動画によるマ

ナーの周知など手法を検討、取組を進める。

EBPM(証拠に基づく政策立案)について

Q. EBPMを積極的に推進すべき

A. 必要性和根拠を明確にし効果的で確実な政策形成に取り組む。

消費税率アップに伴うプレミアム付き商品券について

Q. 低所得者や子育て世帯の影響緩和の為に発行すべき

A. 情報収集に努め、区の実情に沿った、より効果的な事業となるよう検討する。



©KOMETTO

社会的孤立状況にある生活困窮者支援について

Q. 法改正を踏まえ行政の縦割りを超えた支援の展開

A. 支援会議を設置し、早期発見、早期支援に取り組む。

介護保険と保険外のサービスとの組み合わせ提供について

Q. 厚労省の通知を踏まえた現行制度下での組み合わせ提供を周知すべき

A. 具体的な取扱い等について、事業者説明会で説明する。

東京 2020 大会に向けたワクチンで予防できる疾患への取組について

Q. 訪日外国人を見据え、風疹等ワクチン接種強化を

A. 積極的な接種勧奨を行い、定期予防接種の接種率を向上させる。



平成29年採択の 請願趣旨を踏まえた パートナーシップ制度について

Q. 条例とする理由

A. 多くの幅広い方々の理解と協力を得る必要があるため。

Q. 東京 2020 大会前施行を

A. 条例案を来年度内の議会に提出、東京 2020 大会前の施行をめざし準備を進める。



外国人との 意思疎通を図る取組について

Q. 観光客や観光事業者に着目した 危機管理対策を

A. 観光関連事業者と課題を共有し防災対策を推進する。

生活利便施設の誘導について

Q. ニーズを反映すべき

A. 地域の実情に合わせ誘導。

SDGs 教育の取組について

Q. 副教材を活用し SDGs 教育に 取り組むことが必要では

A. 各学校での取組を校長会等で周知し SDGs 教育を推進していく。

障がい児・者の保育、教育、 就労施策の充実について

Q. 平成32年1月開設の元麻布保 育園の機能の充実を

A. 関係機関と連携し個々に適した保育環境を整え、児童の成長発達を促す。

Q. 学校での医療的ケア児への支援 のあり方について

A. 教育委員会にチーフ看護師を配置、児童・生徒、保護者へ医療的ケアの事前説明なども行い環境を整備する。

Q. 放課後等デイサービスの移動手 段の確保を

A. 新たにバスによる送迎を実施する。

Q. テレワークを活用した就労支援を

A. 就労支援に取り組む社会福祉法人等と連携し積極的に働きかけ、適切な情報提供を検討する。

AED 活用の環境整備を

Q. 設置場所を瞬時に確認できる情 報提供を

A. 現在のスマホ表示を改善。

歩道の切下げの改修について

Q. 平坦な部分が連続する構造に

A. 沿道の方々にご理解頂きながら安全・安心・円滑な歩行空間の形成に努める。

共産党議員団

羽田の新飛行経路案の撤回を

Q. ①住民説明会では、質問等の 制限をしないよう申し入れること ②飛行計画の撤回を

A. ①国土交通省へ事前に申し入れる。
②撤回を国に申し入れることは考えていない。



大阪・豊中市の低空飛行 2018 年 12 月撮影

消費税 10% 増税の中止を

Q. 10% への増税は、家計を直撃 し、消費不況をさらに深刻にす る。国へ増税中止を要請すべき

A. 増税中止を申し入れることは考えていない。

大型再開発の抜本的見直しを

Q. 私たちが昨年行った「港区民ア ンケート」では、約 8 割が再開 発の見直しを求めている。抜本 的見直しをすべき

A. 良質な都市空間や居住環境の維持・創造に資する区民のまちづくりを支援していく。

区立認可保育園で待機児童解消

Q. 区立認可保育園を増やして待機 児童解消をはかること

A. 積極的な保育定員の拡大に努める。

児童相談所の設置について

Q. 十分な研修と職員体制で運営で きる準備をすること

A. 15 名の派遣研修を予定。高い専門性を有した職員による児相の運営を目指す。

特別養護老人ホームの建設を

Q. 特養ホームの建設計画を早急に 立てること

A. 高齢者人口及び要介護認定者数の推移や、入所申込者数などを踏まえ、必要性も含め検討する。

町会・自治会の支援強化を

Q. 小規模な町会の協働事業に補 助金を出す事業の申請数はまだ 少数。町会に出向き申請につな げるべき

A. 制度の活用に向け改善と工夫に努める。

感震ブレーカーの設置助成を

Q. 高齢者世帯や障害者世帯へは 無料配布し、停電時用自動点灯 ライトの配布を

A. 防災用品あわせん事業で、感震ブレーカーを品目に加え、今年度は、停電時に自動点灯する懐中電灯を加えた。

青山ピーコックの閉店の対応

Q. ①「対策チーム」をつくること ②生鮮 3 品などの買い物ができ る場の設置。車での販売も視野 に検討すること

A. ①②買い物支援策について関係部署と連携し、検討する。



ピーコックストア青山店

国民健康保険料の軽減を

Q. ①給与年収 400 万円の 4 人世帯 を見ると、国保料は年 42 万 6 千 円で協会けんぽの 2 倍以上。国庫

負担の大幅増額と、均等割の見直しを強く国に要求すべき ②2人目以降の子の均等割をゼロに

- A. ①安定かつ持続的に運営するためには、国の財政支援が不可欠。国庫負担の充実について特別区長会を通じ、国に要望した。②特別区は独自に激変緩和措置を講じている。

学校給食の無償化を

Q. 港区が率先して学校給食の無償化を

- A. 無償化は考えていない。

日本維新の会

公園で子供達が、伸び伸びとボール遊びが出来るように

Q. 大人の利便性のもと子供達の自由な場が奪われている。「ボール遊びは禁止」という誤った風潮を打破する為、「区立公園ではボール遊びをしてよい」と改めて布告し、当たり前の共通認識を深めるべき

- A. ボール遊びについて利用者にわかりやすく周知する。



議会への答弁用語について

【例】「検討する」等々、答弁における慣用表現の塩梅がわかり辛い。検討したなら結果を議会に報告すべき。無理難題な提案要請等については「出来ない」と明確に答弁すべき。

都民ファーストの会

お台場地区の防災について

Q. 新たに作られる栈橋を防災訓練に使えるように都に要望して欲しい

- A. 要望していく。

芝浦地区の防災について

Q. もっと、栈橋や船と防災協定を結ぶべき

- A. 協定を含め水上輸送体制強化に努めていく。



港南地区における栈橋設置と冷凍倉庫の活用について

Q. 運河に防災栈橋を作るとともに、冷凍倉庫に対し震災時に食料抛出を求めるべき

- A. 栈橋の必要性を情報収集するとともに、食品活用の可能性を調査研究していく。

街づくりミナト

マンスリー契約の宿泊施設による住環境の悪化について

Q. 条例制定後も違法民泊の苦情がある。民泊仲介サイトでは30日以上のマンスリーマンション契約で宿泊させている。こうした営業でも他のマンション住民への配慮が必要と考えるが、区の対応は

- A. 30日未満で繰り返し宿泊させる施設は旅館業法違反となる。不適切な施設について、民泊仲介サイト等の調査、現場調査を実施し、違反の場合、管理者等に指導する。

【例】区内で発生している悪質なルームシェア業者について宅建組合等と情報共有を。



届出民泊が掲示する標識(大:玄関、小:郵便受け等)

議会はどなたでも傍聴できます

区議会の会議は、公開されています。

本会議、委員会は傍聴できます。

なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でご案内いたします。

【問い合わせ先】

会議予定について

区議会事務局議事係

電話 03-3578-2915

【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ

電話 03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927

FAX 03-3578-2909

みなと政策会議

電話 03-3578-2938

FAX 03-3578-2949

公明党議員団

電話 03-3578-2935

FAX 03-3578-2937

共産党議員団

電話 03-3578-2945

FAX 03-3578-2947

日本維新の会

電話 03-3578-2958

FAX 03-3578-2854

都民ファーストの会

電話 03-3578-2958

FAX 03-3578-2854

街づくりミナト

電話 03-3578-2958

FAX 03-3578-2854

常任委員会の活動記録

●審議案件

○主な質疑

総務

●損害賠償額 250,279 円を、平成31年1月22日に専決処分した「**専決処分について**」＜承認＞

○清掃車の動いた距離及びギアをニュートラルに入れていた理由

○区の再発防止策の委託職員への適用

●「平成30年度港区一般会計補正予算(第4号)」、「平成30年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)」、「平成30年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第1号)」＜3案原案可決＞

○特別区たばこ税が減額補正となった理由及び来年度以降の税収見込み

○土木費における「赤坂地区快適な公衆トイレの整備」の契約不調の理由及び予定していた改修工事の内容

●「港区立精神障害者地域活動支援センター等新築」に伴う工事請負契約の承認を求める「**工事請負契約の承認について(港区立精神障害者地域活動支援センター等新築工事)**」、「**工事請負契約の承認について(港区立精神障害者地域**

活動支援センター等新築に伴う機械設備工事)」＜2案原案可決＞

○特別簡易型総合評価方式を採用しなかった理由

○解体工事の際の安全対策及びアスベスト使用の有無

●「港区立赤坂中学校等整備」に伴う工事請負契約の承認を求める「**工事請負契約の承認について(港区立赤坂中学校等整備工事)**」、「**工事請負契約の承認について(港区立赤坂中学校等整備に伴う空調設備工事)**」＜2案原案可決＞

○将来的な児童数増加による教室数不足への対応

○「工事請負契約の承認について(港区立赤坂中学校等整備工事)」において入札の参加を辞退した2者の辞退理由及び建設共同企業体が辞退した場合の手続

●「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の施行による「労

働基準法」の一部改正及び国家公務員の超過勤務時間に係る人事院規則の一部改正を踏まえ、職員の超過勤務時間の上限等について区規則で定める「**港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例**」

＜賛成多数で原案可決＞

○「臨時的な特別な事情」に含まれる業務や「繁忙期」の規定内容及び上限を月100時間未満・年720時間とした根拠並びに区職員の過去の実績と超過勤務の管理のあり方

○人口増による業務量増加を考慮した職員配置を行うこと

閉会中の委員会活動

主な報告事項

◇港区ワークスタイル改革(執務環境)実行方針

◇区有施設における公衆無線LAN環境の整備方針

保健福祉

●高額療養費資金及び出産費資金の貸付制度を廃止するため、条例を廃止する「**港区国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付条例を廃止する条例**」＜原案可決＞

○医療機関や身寄りがない方への限度額適用認定証の周知徹底

○高額療養費の自己負担限度額の引き上げ状況

●国民健康保険の保険料率等を改定するとともに、「国民健康保険法施行令」の一部改正に伴い保険料の減額措置の拡充及び保険料の賦課限度額の変更をする「**港区国民健康保険条例の一部を改正する条例**」

＜賛成多数で原案可決＞

○国民健康保険に加入している世帯数の傾向及び加入者の職業

○国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員への資料の送付時期及び論議の内容

閉会中の委員会活動

主な報告事項

◇平成31年度組織改正

◇多様な意思疎通のための手段の利用促進及び言語としての手話の普及に向けた取組

一時保育のお知らせ

区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることができます。

一時保育を希望される場合、原則7日前までにお問い合わせください。

詳しくは、区議会事務局へ電話等でご相談ください。

なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でご案内いたします。

【申し込み・問い合わせ先】区議会事務局議会総務係 電話 03-3578-2912



建設

- 財団法人港区住宅公社の清算終了に伴い、条例を廃止する「**財団法人港区住宅公社に対する助成に関する条例を廃止する条例**」＜原案可決＞

- 清算人に対する事務経費の支払
- 本条例を平成30年第4回定例会に提案しなかった理由

- 固定資産税評価額の改定を踏まえた占用料改定及び虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業の施行に関連する「**港区道路占用料等徴収条例及び港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例**」、「**港区立公園条例の一部を改正する条例**」、「**特別区道路線の廃止について（虎ノ門五丁目、六本木一丁目、麻布台一丁目）**」、「**特別区道路線の認定について（虎ノ門五丁目、六本木一丁目、麻布台一丁目）**」

＜4案原案可決＞

- 各区における固定資産税評価額を基にした道路占用料算出方法の導入状況
- 特別区道路線の廃止及び認定並びに区立公園の再整備による公共用地の

面積の増減

- 港区低炭素まちづくり計画で定めた駐車機能集約区域及び当該区域内における建築物の駐車施設の附置等に関する必要な事項を定めるため、新たに条例を制定する「**港区低炭素まちづくり計画の駐車機能集約区域内における建築物の駐車施設の附置等に関する条例**」

＜原案可決＞

- 環状2号線周辺地区における二酸化炭素削減見込み
- 港区低炭素まちづくり計画における駐車機能集約区域設定の考え方

- 条例の題名を変更するとともに、住戸専用面積の確保の基準等を適用する対象として単身者向けの長屋を追加するほか、規定を整備する「**港区単身者向け共同住宅の建築及び管理に関する条例の一部を改正する条例**」

＜原案可決＞

- 条例第12条の規定に基づく区規則で定める管理人の配置基準及び基準に該当する長屋の有無

○条例改正による長屋建築への影響

- 港区立桑田記念児童遊園の指定管理者を指定する「**指定管理者の指定について**」＜原案可決＞

- 所管課と指定管理者との情報共有の具体例

- 指定管理施設検証シートにおける苦情の具体的な内容

- 浜松町二丁目地区第一種市街地再開発事業の施行に伴い、港区有通路第3号を廃止する「**港区有通路の廃止について**」＜原案可決＞

- 当該地分の従前従後の資産額及び権利変換後の床面積

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇一の橋公園の整備及び（仮称）一の橋公園自転車駐車場の整備
- ◇新橋・虎ノ門地区まちづくりガイドライン（素案）

区民文教

- 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の施行による「労働基準法」の一部改正及び国家公務員の超過勤務時間に係る人事院規則の一部改正を踏まえ、幼稚園教育職員の超過勤務時間の上限等について教育委員会規則で定める「**港区幼稚園教育**」

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

＜賛成多数で原案可決＞

- 条例改正の前提となった国等の働き方改革に対する検討経緯
- 現在の幼稚園教育職員の勤務実態

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇品川駅北周辺地区住居表示再整備の進め方
- ◇特定天井等耐震化工事に伴う芝浦港南区民センター及び台場区民センターの一部利用休止

特別委員会の活動記録

閉会中の主な報告事項

●交通・環境等対策

- ◇（仮称）品川駅北周辺地区1街区、2街区、3街区、4街区開発事業環境影響評価書案
- ◇白金・白金台地域における新規交通手段のモニター実験の結果

●東京オリンピック・パラリンピック対策

- ◇MINATOシティハーフマラソン 2018 の開催結果

港区議会の映像をご覧ください

港区議会では、本会議と予算・決算特別委員会の模様を区議会ホームページでライブ配信、録画配信により公開しています。スマートフォンやタブレット端末でも、視聴できます。ぜひ港区議会の様子をご覧ください。

●区議会ホームページの URL

<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

詳しくは [港区議会 動画配信](#) [検索](#)

議案等の審議結果

平成31 年第1回定例会 案件名		各会派の態度							○…賛成	×…反対					
		議員団	自民党	政策会議	みなと	議員団	公明党	議員団	共産党	維新の会	日本	ストの会	都民ファースト	ミナト	街づくり
区長報告第1号	専決処分について（損害賠償額の決定）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第1号	財団法人港区住宅公社に対する助成に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第2号	港区道路占用料等徴収条例及び港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第3号	港区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第4号	港区低炭素まちづくり計画の駐車機能集約区域内における建築物の駐車施設の附置等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第5号	港区単身者向け共同住宅の建築及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号	港区国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号	平成30年度港区一般会計補正予算（第4号） ●歳入歳出それぞれ1,735,632千円を追加し、総額を142,850,069千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号	平成30年度港区国民健康保険事業会計補正予算（第1号） ●歳入歳出それぞれ375,542千円を追加し、総額を24,596,718千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第9号	平成30年度港区後期高齢者医療会計補正予算（第1号） ●歳入歳出それぞれ18,495千円を減額し、総額を5,353,170千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第10号	平成31年度港区一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第11号	平成31年度港区国民健康保険事業会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第12号	平成31年度港区後期高齢者医療会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第13号	平成31年度港区介護保険会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第14号	工事請負契約の承認について（港区立精神障害者地域活動支援センター等新築工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号	工事請負契約の承認について（港区立精神障害者地域活動支援センター等新築に伴う機械設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第16号	工事請負契約の承認について（港区立赤坂中学校等整備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号	工事請負契約の承認について（港区立赤坂中学校等整備に伴う空調設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号	指定管理者の指定について（港区立桑田記念児童遊園）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	特別区道路線の廃止について（虎ノ門五丁目、六本木一丁目、麻布台一丁目）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第20号	特別区道路線の認定について（虎ノ門五丁目、六本木一丁目、麻布台一丁目）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号	港区有通路の廃止について（浜松町二丁目）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第22号	港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第23号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号	港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第25号	港区教育委員会委員の任命の同意について（中村 博君）	○	○	○	○	退席	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第26号	人権擁護委員候補者の推薦について（小林 元子君）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号	人権擁護委員候補者の推薦について（村田 彰子君）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号	人権擁護委員候補者の推薦について（藤本 和子君）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	人権擁護委員候補者の推薦について（唐木 善孝君）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	人権擁護委員候補者の推薦について（渡邊 好美君）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号	人権擁護委員候補者の推薦について（竹内 陽治君）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願第29号第11号	保育所職員に対しての処遇改善を求める請願	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
請願第31号第1号	選択的夫婦別姓制度について国会審議を求める意見書を国に提出することを要望する請願	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	採択
発案第31号第1号	音響式信号機の増設、稼働時間の拡大を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

意見書を提出しました(要旨)

●音響式信号機の増設、稼働時間の拡大を求める意見書

多くの音響式信号機は、信号の状態を音で知らせる機能を夜間、早朝は停止しており、視覚障害者にとって極めて深刻な問題となっています。

視覚障害者の安全で安心な暮らしを守るためにも、地域社会の深い理解のもと、社会的障壁の早期解決が求められています。

よって、港区議会は、国、東京都に対し、下記の事項を強く求めるものです。

- 1 音響式信号機を増設すること。
- 2 音響式信号機の稼働時間の拡大を図ること。

国家公安委員会委員長、国土交通大臣、東京都知事 あて

議員提出案件

継続審査とした案件

- ▼港区奨学資金に関する条例の一部を改正する条例（平成29年第2回定例会提出）

皆さんから提出された請願

採択とした請願

- ▼選択的夫婦別姓制度について国会審議を求める意見書を国に提出することを要望する請願

不採択とした請願

- ▼保育所職員に対しての処遇改善を求める請願

継続審査とした請願

- ▼中学校で使用する歴史・公民教科書の採択に関して教育基本法を順守して行うことを求める請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート設定中止に関する請願
- ▼ライドシェア・白タク合法化反対の意見書採択を求める請願
- ▼コンビプラザ品川保育園における継続運営に関する請願
- ▼芝浦小学校への特別支援学級設置に関する請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願
- ▼犯罪被害者等支援条例制定に関する請願
- ▼別居・離婚後の親子の断絶を防止する法整備を求める請願
- ▼別居・離婚後の親子の断絶を防止する公的支援を求める請願
- ▼羽田空港の機能強化に伴う、港区上空を飛行する計画の見直しを求める請願
- ▼東海第二原発の運転期間延長を行わない事を求める意見書に関する請願
- ▼東京都市計画道路幹線街路環状第4号線にかかる港区立白金児童遊園と港区立白金台幼稚園の敷地を東京都に譲渡しないで頂きたい事を求める請願
- ▼港区芝地区にドッグランの設置を求める請願
- ▼低空で進入する羽田空港離着陸計画に関して、港区議会として国交省に質問し、その回答を住民に届けていただくことに関する請願
- ▼末長企画の（仮称）南麻布三丁目計画に関する請願
- ▼羽田空港機能強化計画案に対する請願

請願書の書き方 皆さんの声を区政に！

区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。

特に定められた様式はありませんが、次の必要事項を書いてください。

- ①日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。
- ②請願者の住所、氏名（自署又は記名押印）、電話番号を書いてください。
なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。
- ③あて先は「港区議会議長」としてください。

提出前に、区議会事務局に請願書の書き方・提出方法などをご相談ください。

【提出・問い合わせ先】

区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

第18期港区議会 4年間のあゆみ (平成27年～平成31年)

年	月日	ことから
27	4.26	区議会議員選挙
	5.1	新議会発足
	5.26～5.27	第2回臨時会（初議会） 正・副議長選出、議会選出監査委員の選任同意、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者の推薦、常任・運営委員会委員選任
	6.17～6.26	第2回定例会 4特別委員会設置及び委員選任
	9.10～10.9	第3回定例会 平成26年度決算4案を認定
	10.10～10.11	第34回みなと区民まつり（子どもの広場）に出展
	11.18	港区議会初の議会報告会を開催
28	11.26～12.4	第4回定例会 港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を可決
	2.17～3.15	第1回定例会 羽田空港の飛行経路見直しについての意見書他3件を提出
	4.1	港区議政務活動費審査会を設置
	5.9 5.12	平成28年熊本地震災害義援金街頭募金活動を実施
	7.13～7.22	第2回定例会 新しい委員会構成を決定
	9.9～10.12	第3回定例会 平成27年度決算4案を認定
	10.8～10.9	第35回みなと区民まつり（子どもの広場）に出展
29	11.16	第2回議会報告会を開催
	11.24～12.2	第4回定例会
	2.15～3.14	第1回定例会 「港区立がん在宅緩和ケア支援センター条例」を可決
	4.1	港区議会ホームページをリニューアル
	6.7～6.16	第2回定例会 新議長・副議長を選任、議会選出監査委員の選任同意、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者の推薦、新しい委員会構成を決定
	9.13～10.6	第3回定例会 国民健康保険制度の財政基盤強化を求める意見書他2件を提出
	10.7～10.8	第36回みなと区民まつり（子どもの広場）に出展
30	11.6	第1回臨時会 シティハイツ竹芝において発生したエレベーター事故に関する損害賠償請求訴訟事件の和解について可決
	11.29～12.8	第4回定例会
	2.14～3.13	第1回定例会 平成30年度予算4案を可決
	3.29	第1回臨時会 港区国民健康保険条例の一部を改正する条例を可決
	5.16	第3回議会報告会を開催
	6.13～6.22	第2回定例会 新しい委員会構成を決定、旧優性保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書を提出
	7.1	動画配信をリニューアル（スマートフォンやタブレット端末でも視聴可能に）
31	9.11～10.5	第3回定例会 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書を提出
	11.29～12.7	第4回定例会
	1.1	会議録検索をリニューアル
	1.21	港区議会ホームページ上に委員会資料を掲載開始
	2.13～3.12	第1回定例会 平成31年度予算4案を可決

◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ7駅、JR（浜松町・田町）2駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。

【申し込み・問い合わせ先】
区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

米軍ヘリポート基地の撤去・返還を要請

港区は23区で唯一、米軍基地があります。特に米軍ヘリポート基地「赤坂プレスセンター（六本木七丁目）」は、米軍ヘリコプターの離発着による騒音と事故発生の危険性が問題となっています。

2月6日港区議会では、正副議長及び各会派の代表が区長とともに防衛省と東京都庁を訪れ、要請書を提出しました。

港区議会は撤去・返還要請の活動を続けます。

港区議会ホームページで委員会資料を閲覧できます

平成31年開会分より、常任・特別・議会運営委員会の資料が、港区議会ホームページ（<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>）にてご覧いただけるようになりました。

委員会終了後、準備が整い次第、順次掲載してまいります。ぜひご覧ください。

なお、一部の資料（概要版を掲載した場合の各計画素案本編、請願・陳情など）につきましては、港区役所3階の区政資料室（利用時間：午前9時～午後5時）での閲覧のみとなります。

【問い合わせ先】
委員会資料の閲覧について
区議会事務局議事係
電話 03-3578-2915

議員の住所・電話番号変更

やなぎわ 亜紀
住所 芝浦1-13-10 第3東運ビル7階
電話 03-4500-8077

運営委員の辞任及び選任

平成30年11月22日付
【辞任】大 滝 実
【選任】熊 田 ちづ子

あとかき

平成27年5月から4年間の任期でありました第18期港区議会議員の任期は、4月末日をもって終了します。次の議会は、改選後に臨時会が開かれ、次回定例会は6月に開会する予定です。

編集委員
副議長 七 戸 じゅん
小 倉 りえこ
山野井 つよし
池 田 たけし
熊 田 ちづ子